

令和5年7月5日

中部圏広域地方計画推進室

国土交通省中部地方整備局・中部運輸局

新たな中部圏広域地方計画『基本的な考え方』を公表

「中部圏広域地方計画」(平成28年3月策定)は、中部圏の国土形成の指針として、産学官民により、連携協力した地域づくりが進められてきました。

しかし、依然として進行する人口減少、巨大地震の切迫や激甚化・頻発化する自然災害、新型コロナウイルス感染症による社会変容、国際情勢の緊迫など社会情勢が大きく変化しています。さらに、SDGs やカーボンニュートラルなどへの対応のほか、リニア中央新幹線による圏域内外の人流の活性化などの好機を迎えています。

これらに適切に対応する、新たな中部圏広域地方計画について、昨年8月には「中部圏広域地方計画有識者会議」を設置し、様々な分野の有識者から意見を伺いながら、中部圏広域地方計画協議会 ※で検討を進めてまいりました。このたび、同協議会の協議を経て、「基本的な考え方」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

※中部圏広域地方計画協議会（会長：中部経済連合会会長）は、中部圏（長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）及び隣接する首都圏・近畿圏・北陸圏の関係機関で構成

(1) 添付資料

・「中部圏広域地方計画基本的な考え方」 抜粋

以下のリンクから全文をダウンロードいただけます。

https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/pdf/r050705_kangaekata.pdf

・新たな「中部圏広域地方計画基本的な考え方」 概要

(2) 配布先

中部地方整備局記者クラブ、東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場、飯田市記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、浜松市政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重第二県政記者クラブ

〔問合せ先〕

中部圏広域地方計画推進室

国土交通省中部地方整備局

企画部

事業調整官

広域計画課長

大島 常生(おおしま つねお)

後藤 功次(ごとう こうじ)

TEL 052-953-8129

中部圏広域地方計画

基本的な考え方

(抜粋)

※「中部圏広域地方計画 基本的な考え方
(令和5年6月21日決定)」から抜粋

2023年6月

中部圏広域地方計画協議会

はじめに（計画の意義等）

中部圏広域地方計画協議会は、2016 年 3 月、中部圏の国土形成の指針となる「暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点ー中部”」と表した中部圏広域地方計画をとりまとめた。中部圏では、この計画を指針に産学官民が連携協力した地域づくりが進められてきた。

しかしながら、依然として進行する人口減少・高齢化、南海トラフ地震などの巨大災害の切迫に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会変容、及び激甚化・頻発化する自然災害、国際情勢の緊迫などによるエネルギーや食料の重要性の再認識など、当圏域を取り巻く状況の変化は大きく、対応に迫られている。また、日本の国際競争力の低下が懸念される中で、日本の経済を牽引してきたものづくり産業においても急速に発達するデジタル技術を取り込み、スタートアップなどとの連携によるコトづくりが急務となっている。加えて、国際社会の一員としてSDGs、カーボンニュートラルなどへの対応も強く求められる時代を迎えている。

一方で、リニア中央新幹線による日本中央回廊の形成が期待されている。その中心の役割を担う中部圏は、日本中央回廊の形成を契機として圏域内外の人流を活性化させ、持続可能な社会の形成、国際競争力の強化、東京一極集中の是正等の好機を迎える。

これらの課題や機会に適切に対応し、中部圏で暮らす人々のWell-beingを向上するための指針として、新たな「中部圏広域地方計画」を策定するものである。

計画の対象区域

- ・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県
- ・隣接する首都圏や近畿圏、北陸圏等との連携を踏まえた計画

計画期間

- ・本計画の計画期間は、2050 年、さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね 10 年間とする。

<現状と課題>

【現状・強み】

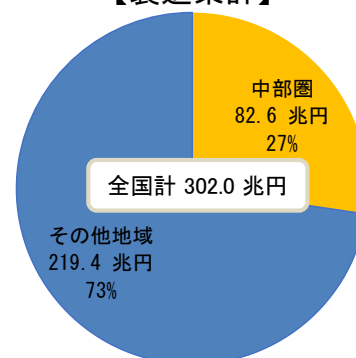
- ・広い住宅、職住が近接し、地方交付税不交付団体が多く、空間・時間・経済面でゆとりがある圏域
- ・3000m超の山、200km級の大河川、街道筋の宿場町など、豊かな自然環境や固有の歴史・文化を有する圏域
- ・我が国経済を支えるものづくり産業が盛んな圏域

【課題】

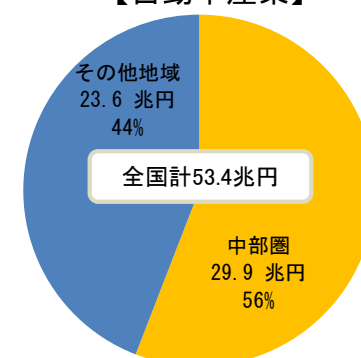
- ・全国最大のゼロメートル地帯、沿岸部に産業が集積し、切迫する南海トラフ地震により甚大な被害が想定される
- ・若者・女性の圏外転出による活力低下
- ・リニア中央新幹線の開業による日本中央回廊の効果を全国へ波及

製造品出荷額等の全国シェア

【製造業計】



【自動車産業】



※自動車産業：「自動車製造業（二輪自動車を含む）」「自動車車体・附属車製造業」および「自動車部分品・附属品製造業」
※岐阜県及び長野県の自動車車体・附属車製造業は秘匿値のため中部圏に含めていない。
出典：経済産業省「2021年経済センサス（2020年実績）」より作成

<将来像>

- ・生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏

<目標>

目標 1：魅力あふれる地域の創出

- 1－1 活力ある地方の創生
- 1－2 暮らしやすい地域生活圏の形成

目標 2：ものづくりを礎に世界をリードし続ける産業への進化

- 2－1 ものづくりの高付加価値化と新産業の創出による産業の強化
- 2－2 持続可能な産業の構築

目標 3：日本中央回廊による効果を最大化する圏域づくり

目標 4：恵みの活用、圏土の強靱化

- 4－1 魅力ある地域資源の保全・活用
- 4－2 地域が直面するリスクへの対応